

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月10日

事業名	統合型地理情報システム（GIS）運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課		統合型地理情報システム (GIS)運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	ICT推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	-	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	住宅地図、都市計画地図等の地図データをデータベース化し、市の行政ネットワークの環境のもとで、庁内横断的に活用できるシステム（統合型GIS）を整備・管理する。また、公開可能なデータを、佐野市地図情報システムで市民向けに提供する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
システムトラブルの発生数	回	3	3	3	3	3
システムへのアクセス回数	回	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・GISシステム用ハードウェアの更新 ・GISシステムのハードウェア及びソフトウェアの保守契約 ・各課のGISシステムの活用のサポート ・システムに通常とは異なる事象が発生した場合、原因を切り分け、必要に応じて業者へ保守を依頼
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
保守業務依頼回数	回	2	2	6
システムを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110
事業費計	千円	3,337	3,738	5,098
一般財源	千円	3,337	3,738	5,098
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムトラブルを最小限にとどめることができた。 アクセス数は昨年度からやや減少したが目標を上回った。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
システムトラブルの発生数	回	3	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない
システムへのアクセス回数	回	31,207	33,753	32,102	値が大きいくほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ハードウェアの更新を行ったため、環境移行費用などにより事業費が一時的に増額となった。 令和6年度は例年と同水準の事業費に戻る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度における国勢調査にて統合型GISを利用予定であり、また例年ライセンス不足によるアクセス制限が発生していることから令和7年度に統合型GISライセンス数の拡張および住宅地図の更新を予定している。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	地域情報化推進協議会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課		款	2	新規or継続	継続事業
	係	ICT推進係		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	事業期間	目	19	義務or任意	任意の事業
	名称			開始年度	H16	実施方法	直営
	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	政策	2 多彩な交流と情報活用によるまちづくり					
	施策	3 デジタル技術の活用と普及					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・テレトピア計画を具現化するため、佐野市地域情報化推進協議会を開催し、委員の意見を伺う。 ・佐野市情報化計画の策定にあたり、佐野市情報化推進協議会を開催し、委員の意見を伺う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	テレトピア計画の具現化、佐野市情報化計画の策定を通じて、本市の情報化を進める。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
情報化の進捗率	%	100	50	70	90	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	両協議会とも事由が無いため開催しなかった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		地域情報化推進協議会開催数	回	0	0	0
		情報化推進協議会開催数	回	1	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	両協議会とも事由が無いため開催しなかった。
------------------	-----------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
情報化の進捗率	%	93.6	55.6	72.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域情報化推進協議会については、旧郵政省所管のテレトピア計画の推進を目的として設置されたものであるが、計画に基づく事業が全て完了したため、毎年実施されていた推進状況報告等が令和6年度で廃止となった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	地域情報化推進協議会については、テレトピア指定地域の解除にあわせて廃止する。 情報化推進協議会については、第5次情報化計画の策定に向け令和7年度に開催予定。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	文書電子決裁システム構築事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	情報政策課		文書電子決裁システム構築		款	2	新規or継続	新規事業
	係	ICT推進係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	-	事業 期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	R5	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	これまで紙で行っていた文書処理の手続を電子化し、文書の收受から起案、承認、保存、廃棄までの全ての過程をペーパーレスで処理できるシステムを構築する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	システム構築を完了する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システム構築進捗率	%			100		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・入札準備(4月～6月) ・公募型プロポーザル実施(7～9月) ・業務委託契約締結(11月) ・委託事業者との打ち合わせ（11月～3月） ・システム構築完了(3月)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		委託事業者との打ち合わせ実施回数	回			8
		事業費計	千円	0	0	45,363
		一般財源	千円			45,363
		特定財源（国・県・他）	千円			0
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	予定通りシステム構築を完了することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		システム構築進捗率	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

システム構築が完了したため事業終了となる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月9日

事業名	グループウェアシステム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	情報政策課		グループウェアシステム運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	事務職員一人一台のパソコンを配備・庁内の情報を電子化し、ネットワークシステムを利用して情報交換と情報の共有を図るグループウェアシステムの維持管理を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	0	0
システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・グループウェアシステムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R3	R4	R5
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1
		システムを使用する職員数	台	1,090	1,110	1,110
		事業費計	千円	135,818	142,020	167,969
		一般財源	千円	135,818	142,020	167,969
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。
------------------	-----------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	7	2	2	値が小さいほど良い	効果は変わらない
システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	4	3	1	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	行政情報ネットワーク運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等	目	19	義務or任意
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H28	実施方法
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類
	施策	3	デジタル技術の活用と普及				その他内部事務事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	出先機関と本庁舎間のネットワーク及び、本庁舎と栃木県情報セキュリティクラウド間を接続する拠点間をむずぶネットワークの維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくネットワークが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・出先機関と庁舎を結ぶネットワーク機器の保守 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R3	R4	R5
		運用管理するネットワークの件数	件	2	2	2
		ネットワークを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110
		事業費計	千円	14,267	12,686	14,086
		一般財源	千円	14,267	12,686	14,086
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ネットワークの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		システムの年間トラブル	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを維持することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月9日

事業名	財務会計システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	庁内ネットワークを利用して、予算、決算、会計の一連の事務などを行う財務会計システムの維持管理を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	0	0
システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・財務会計システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・定期的な業者との会合（要望を伝える。不具合事項についての改良要望を伝える。） ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
運用管理するシステムの件数	件	1	1	1
システムを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110
事業費計	千円	52,570	20,055	11,498
一般財源	千円	51,698	20,055	11,498
特定財源（国・県・他）	千円	872		
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。
------------------	-----------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

作成・更新日 令和6年12月9日

1. 基本情報

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

(2) 目的

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	

事業名	住民情報システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	住民基本台帳、税、福祉、介護、健康管理などの住民情報関連システムのサーバ等の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	0	0
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・住民情報システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R3	R4	R5
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1
		事業費計	千円	73,354	75,502	99,690
		一般財源	千円	73,354	75,502	84,895
		特定財源（国・県・他）	千円			14,795
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	4	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	3	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用	費用は下がった	
				費用の増減無し	
				費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

事業名	情報化推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	自治体専用チャットツールやRPAなど行政事務の効率化を推進するために必要となるシステムやソフトウェア等を調達・維持管理する。
------	--

目的 (本事業によって成し 上げたい 状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	（3）目標値	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			システムの年間トラブル	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	・自治体専用チャットツール、ロゴフォーム等の保守 ・職員向けDX研修の開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		運用管理するシステムの件数	件	5	5	6
		システムを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110
		事業費計	千円	4,466	2,507	9,112
		一般財源	千円	4,466	2,507	9,112
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		システムの年間トラブル	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月9日

事業名	総合行政ネットワーク運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等	目	19	義務or任意
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H16	実施方法
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類
	施策	3	デジタル技術の活用と普及				その他内部事務事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市と他の自治体とのメール受発信等に利用されているセキュリティの高い総合行政ネットワーク（LGWAN）の維持管理を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくネットワークが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・地方公共団体間を結ぶ専用の総合行政ネットワークシステム（LGWAN）のコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R3	R4	R5
		運用管理するネットワークの件数	件	1	1	1
		ネットワークを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110
		事業費計	千円	2,398	2,337	1,488
		一般財源	千円	2,398	2,337	1,488
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ネットワークの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		システムの年間トラブル	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを維持することが求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月9日

事業名	地方公共団体情報システム機構参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称	目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7		事業期間	開始年度	H16	実施方法
	政策	2		終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	3					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・地方公共団体情報システム機構に会員として負担金を支出している。また、機構主催の研修会等に参加することにより、情報化に関する情報収集を行っている。 ・地方公共団体情報システム機構は、地方公共団体が共同して運営し、地方公共団体におけるコンピュータの有効な利用促進を図り、会員に対する教育研修、助言、普及広報、情報提供、研究開発等を行う団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地方公共団体情報システム機構に参画し、同機構の良好な運営により、情報化についての助言・情報提供等の支援を得る。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
管理する情報システム数	件	4	5	6	7	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・地方公共団体情報システム機構に負担金の支出、研修会への参加 (地方公共団体情報システム機構の活動) ・研修会の開催、LGWANの運用、住基ネットワーク運用
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
研修会への参加回数	件	1	1	1
事業費計	千円	180	180	180
一般財源	千円	180	180	180
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムやネットワークの年間トラブルを最小限にとどめることができた。
------------------	------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
管理する情報システム数	件	5	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムやネットワークを維持運用することが求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

事業名	行政情報ネットワーク回線仮設事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	情報政策課		行政情報ネットワーク回線仮		款	2	新規or継続	新規事業
	係	ICT推進係		設事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県が行う閑馬川にかかる春高橋の改修に伴い、橋に並行して川を渡している行政情報ネットワークの光回線を工事区域から移設し、仮回線を敷設する工事を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	移設を完了し、常時通信できる状態を維持する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		24時間以上通信できなかった回線数	回線			0		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・春高橋架け替えに関する連絡調整会議出席（5月） ・工事仕様書作成（6月～9月） ・入札、契約（10月） ・工事打合せ（11月） ・切替工事実施(12月)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		工事完了件数	件			1
		事業費計	千円	0	0	4,752
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			4,752
		（うち受益者負担）	千円			0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当初の予定通り工事を完了することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		24時間以上通信できなかった回線数	回線			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

常時通信できる状態が求められている。 橋梁架け替え完了時のネットワーク光回線の架け戻しに向けて、県、通信事業者等の関係各所と連絡を定期的にとり、情報共有を図らなければならない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------